

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL <http://www.altplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 財務・経理部長 (氏名) 竜石堂 潤一 (TEL) 03-4577-6701
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,300	24.7	△415	—	△380	—	△605	—
28年9月期	2,646	4.1	△591	—	△647	—	△1,540	—
(注) 包括利益	29年9月期		△632百万円(—%)		28年9月期		△1,503百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△54.52	—	△36.8	△14.0	△12.6
28年9月期	△171.28	—	△112.7	△29.9	△22.4
(参考) 持分法投資損益	29年9月期	13百万円	28年9月期	19百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,556	2,478	69.2	193.64
28年9月期	1,865	813	41.4	76.62
(参考) 自己資本	29年9月期	2,459百万円	28年9月期	772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△291	140	2,148	2,520
28年9月期	△309	△733	851	541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成30年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社、 除外 一社

(注) 特定子会社には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間より新たに設立した株式会社エスエスプラスを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	12,703,040株	28年9月期	10,083,640株
② 期末自己株式数	29年9月期	一株	28年9月期	一株
③ 期中平均株式数	29年9月期	11,107,606株	28年9月期	8,995,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,306	25.6	△426	—	△404	—	△891	—
28年9月期	2,632	4.0	△451	—	△472	—	△1,686	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	△80.26	—
28年9月期	△187.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	3,431		2,344		68.3	184.43		
28年9月期	1,995		941		47.1	93.23		

(参考) 自己資本 29年9月期 2,342百万円 28年9月期 940百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、アジア新興国等の景気の先行きや国際情勢の緊張による不確実性の高まりがあるものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策等の推進により緩やかな回復基調が続いております。国内のインターネット利用環境につきましては、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が引き続き増加しております(注)。

このような事業環境の下、当社はソーシャルゲームの新規開発及び運営を進めるとともに、他社が開発・運営しているゲームタイトルの運営受託やオフショア開発案件の獲得を進めてまいりました。また、ゲームで培った開発技術を活かした新規サービスの開発及び提供の準備を進めてまいりました。

ゲーム事業では、自社オリジナルタイトルである「バハムートブレイブ」を他社へ譲渡するとともに、他社IPを使用した協業タイトル(4タイトル)については運営を終了するなど、運営タイトルの選択と集中を継続して進めてまいりました。新規タイトルについては、株式会社KADOKAWAとの協業タイトル(1タイトル)を第3四半期にリリースするとともに、他社が開発・運営していたIPタイトル(1タイトル)の運営を新たに受託いたしました。この結果、当連結会計年度末において、自社及び他社との協業5タイトル、パブリッシング3タイトル、運営移管4タイトルの運営を行っております。なお、新規タイトルの開発につきましては、平成29年3月に設立した株式会社scopesとの合弁会社(株式会社エスエスプラス)を中心に進めておりますが、IP保有会社を含む他社との協業により、開発に伴う各種リスクの低減を図ってまいりました。ゲーム支援事業では、ソーシャルゲーム会社への人材提供を行うなど、ソーシャルゲーム会社におけるゲーム資産価値の最大化を図るための各種サービスを拡充することにより、案件の獲得を進めてまいりました。開発事業では、主にベトナムでのオフショア開発や、ゲーム開発で培った開発技術を用いた新サービスの開発を進めてまいりました。オフショア開発事業では、オフショア開発拠点としてのベトナム子会社を活用した、他社ウェブサービス等の開発受託等の案件獲得を進めてまいりました。また、新サービスとして、業務提携先である韓国NSHC社が開発したスマートフォンアプリ向け統合セキュリティソリューション「DxShield」を日本国内向けに販売を開始するとともに、ソーシャルゲームのためのインフラの設計から構築・運用までの全てを網羅する「ゲームインフラマネージメントサービス<GIMS>」の提供を開始いたしました。

運営中のタイトルにつきましては、運営体制の効率化により売上減少に見合う運営費の削減を行い、採算性を維持してまいりました。ゲーム支援事業や開発事業においては、案件獲得を進めることにより、収益増を目指してまいりました。費用面につきましては、新規タイトルの開発費の増加を抑制するとともに、本社オフィス集約等による賃借料等の削減や人員の適正配置等により管理費の削減を進めてまいりました。しかしながら、新規タイトルの開発費、新規事業等の費用及び管理費等が、運営タイトル等から得られる利益を上回って推移いたしました。また、当連結会計期間において、為替の変動に伴う為替差益20,127千円を営業外収益として計上する一方で、特別損失として投資有価証券評価損90,489千円を計上するとともに、繰延税金資産の取り崩し等により、法人税等調整額130,405千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,300,235千円(前年同期比24.7%増)、営業損失は415,344千円(前期は591,705千円の営業損失)、経常損失は380,411千円(前期は647,346千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は605,595千円(前期は1,540,753千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

また、資金面につきましては、平成29年2月23日にマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする行使価額修正条項付第4回新株予約権(24,500個)を発行いたしました。当連結会計期間において全ての行使が完了した結果、新株予約権の対価と合わせて2,210,039千円を新たに調達いたしました。当社は調達した資金を、協業案件獲得のためのライセンス使用許諾料及び開発・運営費用、他社タイトルの運営移管受託に係る運営費用、他社タイトルの買取費用及びオフショア開発事業に充当してまいります。

なお、当社グループはエンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注) 総務省「通信利用動向調査」

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は3,556,375千円となり、前連結会計年度末に比べ1,690,534千円増加いたしました。流動資産の残高は3,153,579千円（前連結会計年度末比1,813,156千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,879,645千円、売掛金の増加58,943千円によるものであります。固定資産は402,796千円（前連結会計年度末比122,621千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の減少90,489千円、差入保証金の減少59,867千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,078,250千円となり、前連結会計年度末に比べ25,870千円増加いたしました。流動負債の残高は589,958千円（前連結会計年度末比123,977千円の増加）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少27,950千円があった一方、買掛金の増加97,979千円及び未払金の増加56,495千円があったことによるものであります。固定負債の残高は488,292千円（前連結会計年度末比98,106千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少97,152千円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,478,125千円となり、前連結会計年度末に比べ1,664,663千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上605,595千円があった一方で、資本金及び資本準備金の増加がそれぞれ1,147,109千円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1,979,545千円増加し、2,520,675千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は291,661千円（前連結会計年度は309,059千円の使用）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加91,109千円、未払金の増加50,624千円、投資有価証券評価損90,489千円及び減価償却費31,213千円の計上があったことであり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失471,679千円の計上及び売上債権の増加56,221千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は140,667千円（前連結会計年度は733,222千円の使用）となりました。増加要因は敷金及び保証金の返還による収入105,445千円及び定期預金の払戻による収入99,900千円があったことであり、主な減少要因は敷金及び保証金の差入による支出41,410千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は2,148,937千円（前連結会計年度は851,171千円の獲得）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入2,251,537千円があったことであり、減少要因は長期借入金の返済による支出125,102千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年9月期は、新規タイトルの開発における進捗並びに工数管理を徹底化することにより、リリースが遅延するリスクを低減させるとともに、他社タイトルの運営移管及びオフショア開発等の営業活動を進めることにより、収益拡大を図ってまいります。また、費用面では、運営タイトルの運営効率化及び新規開発の選択により運営・開発費の増加を抑制するとともに、人員の適正配置により管理費の継続的な削減および抑制を進めてまいります。以上の施策により、早期の黒字転換を目指してまいります。

なお、連結業績見通しにつきましては、ソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きいこと、また、新規タイトルの売上見込やオフショア開発等の新規事業については、動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があります。このため、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失415,344千円、経常損失380,411千円、親会社株主に帰属する当期純損失605,595千円を計上しております。このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当該状況を解消するための対応策の一つとして、当社グループは平成29年2月23日にマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする新株予約権を発行し、平成29年6月末までに新株予約権の全ての行使が完了したことにより2,210,039千円を調達いたしました。この資金調達により、財務基盤の安定化が図られたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないため、継続企業の前提に関する事項の注記記載を解消することといたしました。

当社グループは引き続き、当該事象等を解消するために、以下の事項に取り組んでまいります。

① 新規タイトル開発、運営移管タイトルの獲得及び運営タイトルの選択と集中による売上の拡大

当社グループは、他社との協業を進めることにより、IPを利用した新規タイトル案件の獲得を進めておりますが、案件から得られる収益と開発費を精査した上で獲得を進めてまいります。なお、新規タイトルの開発に際しては、ソーシャルゲームの開発スタジオとして、株式会社scopesと設立した合弁会社において、両社のノウハウを生かした開発を進めてまいります。他社タイトルの運営移管については、他社の動向やニーズを踏まえながら、営業活動を継続的に進め、案件獲得を進めてまいります。また、運営中タイトルについては、主力と位置付けたタイトルへ優先的に開発・運営人員を配置することにより、売上の維持拡大を図ってまいります。当社グループは、これらの施策を進めることにより、売上を拡大してまいります。

② 開発、運営コストの削減

当社グループは、新規タイトルの開発費を発生時に費用処理していることから、開発費が、タイトルから得られる収益に対して常に先行しております。また、ソーシャルゲームがウェブブラウザゲームからネイティブアプリへとシフトし、グラフィックや音声等の各種コンテンツのリッチ化が進んだことから、開発期間が伸長するとともに開発費も増加しております。このことから、新規タイトルの開発遅延が収益悪化の大きな要因となっております。そのため、開発工数の見積りや開発中の工数管理を精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延を抑制し、計画しているリリース時期に遅れが生じないよう努めてまいります。

また、新規タイトルの開発に際しては、開発費の一部を協業先が負担する等の契約を締結することにより、当社グループが先行して負担する開発費を抑えるとともに、新規タイトルの海外配信権を、海外パブリッシャーへ譲渡する等、開発費の早期回収を進めてまいります。

運営中のタイトルについては、ユーザー課金消費額の減少により、当社グループでの採算が取れないタイトルを、協業他社へ運営委託するとともに、運営タイトルから得られる収益に見合った人員数となるように人員の再配置を進めることにより、運営コストを削減し、収益確保を図ってまいります。また、人員の再配置を行うことにより、新規開発タイトルにおける外注費の抑制を引き続き進めてまいります。また、デバッグ並びにユーザーサポート業務については合弁会社である株式会社SHIFT PLUSへ業務移管することにより、対象業務の人員費削減を進めました。当社グループは、これらの施策を進めることにより、開発、運営コストを継続的に削減してまいります。

③ 海外子会社の収益向上

ベトナム子会社は、オフショア開発事業の中心拠点ではありますが、オフショア開発の需要は今後も堅調に推移すると見込んでいるため、案件獲得のための営業活動を積極的に進めてまいります。また、開発ライン不足による案件の失注が発生しないよう、現地エンジニアの採用を案件の受注状況とバランスを取りながら進めることにより受注案件数を積み上げ、収益拡大を図ってまいります。また、韓国子会社においては開発拠点からマーケティング拠点へ転換し、ランニングコストの削減を進めてまいります。

④ 新規事業の早期収益化

当社グループでは、バーチャルリアリティやIoT、機械学習やAI、ブロックチェーンといった様々な新技術を既存事業に適用していくための取組を進めるとともに、新しい技術を用いたビジネスモデル構築の検討を行うなど、新規事業を小規模でスタートしております。これらの新規事業の進捗状況を見極めつつ、早期に収益獲得できるよう進めてまいります。

⑤ 経費の削減

開発部門につきましては、業務委託費の削減、人員の配置見直しによる費用削減及び増加の抑制を継続的に進めておりますが、間接部門につきましても本社オフィスの拠点集約による賃料削減を実行するとともに、また人員の配置見直しによる人件費削減等を継続的に進めております。今後も各種経費につきましては、継続的に見直しを進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。また、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,129	2,620,775
売掛金	394,033	452,976
繰延税金資産	129,455	-
その他	75,805	82,827
貸倒引当金	-	△3,000
流動資産合計	1,340,423	3,153,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,861	52,182
減価償却累計額	△30,562	△37,108
建物(純額)	19,298	15,073
工具、器具及び備品	102,025	115,127
減価償却累計額	△73,347	△89,077
工具、器具及び備品(純額)	28,677	26,050
有形固定資産合計	47,976	41,124
無形固定資産		
商標権	848	1,455
ソフトウェア	19,516	29,403
無形固定資産合計	20,365	30,859
投資その他の資産		
投資有価証券	182,844	92,355
関係会社株式	40,766	53,644
長期前払費用	5,245	16,460
差入保証金	228,219	168,352
投資その他の資産合計	457,075	330,812
固定資産合計	525,417	402,796
資産合計	1,865,841	3,556,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,178	136,158
未払金	76,637	133,132
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	125,102	97,152
繰延税金負債	-	949
その他	126,063	122,566
流動負債合計	465,981	589,958
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	437,000	437,000
長期借入金	148,444	51,292
その他	954	-
固定負債合計	586,398	488,292
負債合計	1,052,379	1,078,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,759	2,648,868
資本剰余金	1,490,759	2,637,868
利益剰余金	△2,246,889	△2,829,427
株主資本合計	745,629	2,457,309
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,014	2,558
その他の包括利益累計額合計	27,014	2,558
新株予約権	1,675	1,515
非支配株主持分	39,141	16,741
純資産合計	813,461	2,478,125
負債純資産合計	1,865,841	3,556,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,646,019	3,300,235
売上原価	2,190,995	2,897,831
売上総利益	455,023	402,404
販売費及び一般管理費	1,046,729	817,748
営業損失(△)	△591,705	△415,344
営業外収益		
受取利息	116	139
受取配当金	-	748
雑収入	6,956	7,884
為替差益	-	20,127
持分法による投資利益	19,574	13,817
営業外収益合計	26,647	42,716
営業外費用		
支払利息	4,521	4,399
為替差損	63,518	-
その他	14,247	3,383
営業外費用合計	82,288	7,782
経常損失(△)	△647,346	△380,411
特別利益		
固定資産売却益	1,094	-
新株予約権戻入益	403	160
その他	29	-
特別利益合計	1,527	160
特別損失		
減損損失	187,980	-
投資有価証券評価損	455,585	90,489
賃貸借契約解約損	29,697	-
その他	2,512	939
特別損失合計	675,776	91,428
税金等調整前当期純損失(△)	△1,321,595	△471,679
法人税、住民税及び事業税	5,801	5,853
法人税等調整額	198,714	130,405
法人税等合計	204,516	136,258
当期純損失(△)	△1,526,111	△607,938
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	14,641	△2,342
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,540,753	△605,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純損失(△)	△1,526,111	△607,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	22,936	△24,455
その他の包括利益合計	22,936	△24,455
包括利益	△1,503,175	△632,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,517,817	△630,051
非支配株主に係る包括利益	14,641	△2,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,292,759	1,281,759	△659,079	1,915,439	4,078	4,078
当期変動額						
新株の発行	209,000	209,000		418,000		
新規連結による変動額			△47,056	△47,056		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,540,753	△1,540,753		
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					22,936	22,936
当期変動額合計	209,000	209,000	△1,587,809	△1,169,809	22,936	22,936
当期末残高	1,501,759	1,490,759	△2,246,889	745,629	27,014	27,014

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,079	—	1,921,596
当期変動額			
新株の発行			418,000
新規連結による変動額			△47,056
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,540,753
その他			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△403	39,141	61,674
当期変動額合計	△403	39,141	△1,108,135
当期末残高	1,675	39,141	813,461

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,501,759	1,490,759	△2,246,889	745,629	27,014	27,014
当期変動額						
新株の発行	1,147,109	1,147,109		2,294,218		
新規連結による変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△605,595	△605,595		
その他			23,057	23,057		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△24,455	△24,455
当期変動額合計	1,147,109	1,147,109	△582,538	1,711,680	△24,455	△24,455
当期末残高	2,648,868	2,637,868	△2,829,427	2,457,309	2,558	2,558

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,675	39,141	813,461
当期変動額			
新株の発行			2,294,218
新規連結による変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△605,595
その他			23,057
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△160	△22,400	△47,016
当期変動額合計	△160	△22,400	1,664,663
当期末残高	1,515	16,741	2,478,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,321,595	△471,679
減価償却費	96,824	31,213
減損損失	187,980	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	455,585	90,489
賃貸借契約解約損	29,697	—
受取利息及び受取配当金	△116	△887
支払利息	4,521	4,399
持分法による投資損益 (△は益)	△19,574	△12,877
新株予約権戻入益	△403	△160
為替差損益 (△は益)	7,125	△5,334
売上債権の増減額 (△は増加)	50,681	△56,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,857	91,109
未払金の増減額 (△は減少)	6,763	50,624
長期前払費用の増減額 (△は増加)	23,693	12,044
その他	97,795	△13,235
小計	△374,163	△280,516
利息及び配当金の受取額	116	887
利息の支払額	△4,443	△4,550
法人税等の支払額	△191	△7,481
法人税等の還付額	69,622	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,059	△291,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,868	△9,634
無形固定資産の取得による支出	△17,281	△13,632
敷金及び保証金の差入による支出	△3,075	△41,410
敷金及び保証金の回収による収入	132,433	105,445
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	99,900
投資有価証券の取得による支出	△633,429	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,222	140,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△303,732	△125,102
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	855,000	—
株式の発行による収入	—	2,251,537
新株予約権の発行による収入	—	19,502
非支配株主への配当金の支払額	△96	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,171	2,148,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,015	△18,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,094	1,979,545
現金及び現金同等物の期首残高	683,687	541,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24,535	—
現金及び現金同等物の期末残高	541,129	2,520,675

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	76.62円	193.64円
1株当たり当期純損失金額(△)	△171.28円	△54.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,540,753	△605,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,540,753	△605,595
期中平均株式数(千株)	8,995	11,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。